

委員長メッセージ

低炭素社会の実現のためには一人ひとりの意識と行動の変革が必要

低炭素社会づくり
委員会

委員長
浦野 光人

福島第一原発事故以降、エネルギー政策の議論が活発だ。一方で、震災前の一大テーマであった「地球温暖化防止」という視点が捨象される傾向がある。短・中長期のエネルギー政策を今一度考えた上で、目指すべき低炭素社会を築くにはどうするべきなのか。

浦野光人委員長が語った。

需要側の行動変革こそが 低炭素社会づくりのカギ

われわれはこれまで国のエネルギー政策について、かなり一面的な見方をしてきたのではないのでしょうか。まず、エネルギーの問題はもっぱら、供給側の視点から論じられてきました。また、これまでの日本の産業構造や国際社会との関係が今後も継続することを前提として、需要見込みやエネルギー源の調達を考えてきました。

これらをすべて裏返すと、まったく異なる見方が生まれます。需要側から

エネルギーを考えた場合、「安定供給が第一である」「原価の安いエネルギーが良い」「再生可能エネルギーが好ましい」など、多様なニーズがあるはずです。そうしたニーズを満たすさまざまなエネルギー供給を需要者自らが選択できる仕組みは作れないか、という発想に至ります。また、日本の輸出中心の産業構造が転換する、あるいは日本と他国の関係が変化する、さらには今の社会や需要側を想定せず、生活者のライフスタイルさえも変化するこの可能性を考えると、エネルギー政策もおのずとフレキシブルなものになるはずです。

今回の報告書では、特に需要側からの視点を重視しました。その中で、地球温暖化防止の取り組みの重要性は、震災前後でも何ら変わりません。低炭素社会実現に向け、われわれは単に「エネルギーが足りないから節電する」というのではなく、持続可能な地球環境を築く視点から、個人のライフスタイルや企業活動そのものを変革していくことが求められています。それが、本報告書で特に強調したい点です。

低炭素社会を一人ひとりが 考える市民意識の醸成

低炭素社会の実現には、短期的な視点と中長期的な視点が必要です。

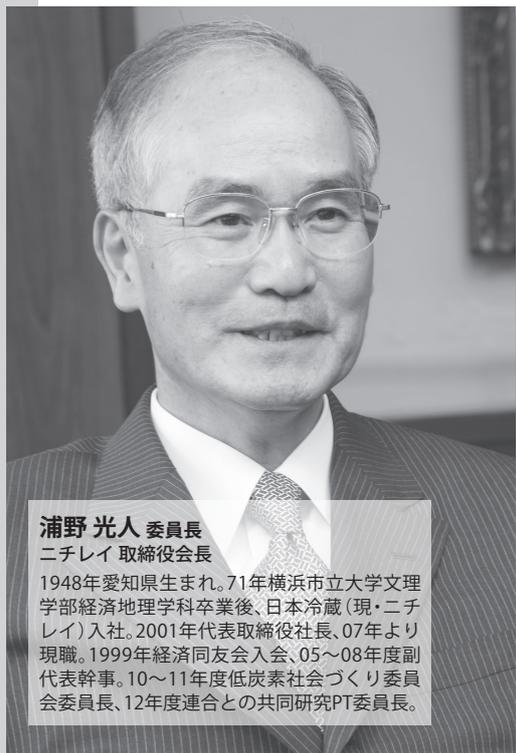
まず短期的に考えた場合、昨夏の節

電の経験から学び得たことは非常に大きかったはずです。国・供給側の短期の課題は、原発の安全性を確保し再稼働することはもとより、その過渡期においては、再生可能エネルギーに過度な期待はできず、LNGの確保・活用を考えるべきです。そうなると、世界で一番高いLNGを購入せざるを得ない外交こそ、見直さなければならぬはずです。

一方、中長期的に考えても、再生可能エネルギーが効率の面で安定化するまでは、原発から手を引くわけにはいかないはずです。安全性の高い原発技術の追求と、再生可能エネルギーの拡大・効率化を同時に進めるべきです。後者については、日本の地理的条件を考えれば、地熱・太陽熱といった分野での高効率化を検討すべきでしょう。

需要側から中長期に考えるべきことは、低炭素社会に向けて自らのストックをいかに切り替えるかです。今までは新しい省エネ製品に買い替えるだけでしたが、例えば今ある家屋・建物を中心に、従来型の技術を後付けする発想が非常に重要になると考えています。

また、低炭素社会を実現するハード・ソフトと同時に、マインドを育てていくことが強く求められています。すなわち、個々人が環境問題やエネルギー問題を自分自身の問題として考える、市民意識の醸成です。産業界では「社員の教育」などを挙げましたが、最終的



浦野 光人 委員長
ニチレイ 取締役会長

1948年愛知県生まれ。71年横浜市立大学文理学部経済地理学科卒業後、日本冷蔵（現・ニチレイ）入社。2001年代表取締役社長、07年より現職。1999年経済同友会入会、05～08年度副代表幹事。10～11年度低炭素社会づくり委員会委員長、12年度連合との共同研究PT委員長。

には、よき市民を作り上げることだと私は考えています。

こうしたハード・ソフト・マインドが有機的に結合することで、初めて低炭素を実現できる社会、「スマートコミュニティ」は実現できるのです。

さらには、今ある省エネに優れたハード・ソフトの技術やそれを使う人のマインド・ノウハウを、南米やアフリカ等の新興国に積極的に輸出するべきです。その国は、日本が苦心の末に得たエコ技術を最初から活用できます。さらに

その技術による温室効果ガスの削減量を日本の削減量としてカウントする「二国間オフセット・クレジット制度」が実現できれば、他国と日本が協調して低炭素化を実現し、世界にも貢献できる理想的な関係が構築できるはずで

活動報告書 概要 需要側のイノベーションで実現する低炭素社会づくり―「ハード」「ソフト」「マインド」を軸として― (4月17日発表)

I. エネルギー政策に関する本会の基本的考え方

(1) エネルギー問題は、3E+Sの観点から、時間軸を分けた議論を

・エネルギー問題は、従来の「3E(安定供給、環境適合、経済効率性)」に「S(安全)」を加えた「3E+S」の観点から、ベストミックスを考えるべきである。その際、足元の危機対応が迫られる「超短期」の問題と、将来を見据えた「中長期」の問題に時間軸を分け、それぞれ冷静な議論が必要である。

(2) 超短期：安全性を大前提に、安定供給の確保に全力を

・ストレステストの実施等を経て、安全性の確認がとれた原発については、地域住民の理解を得ることで、再稼働すべきである。そのために政府の責任として、事故原因の究明と対策に基づく安全確認、および再稼働への判断を迅速に実行すべきである。

・当面の代替電源としては、LNG火力が有力であるが、資源高騰の影響もあり、燃料費増大が問題となっている。LNG調達に当たっては、官民一体であらゆる手段を用いた国際交渉に臨み、コスト削減と必要量の確保に努めるべきである。

・2011年の電力不足に伴う需要側の省エネ・節電行動の経験は、ある意味では省エネや低炭素社会づくりの行動モデルを示したものと言える。需要側の行動のイノベーションを進めるため、あらゆる政策手段を検討すべきである。

(3) 中長期：低炭素化に向けた技術革新の加速を

・エネルギーのベストミックス実現のために、再生可能エネルギーだけでなく、火力、原子力、需要サイドなど、すべての側面を見据え、3E+Sを最も効率的に実現できる分野で技術開発を加速させていくべきである。エネルギーのベストミックスは、現状の技術見通しに基づいて決めるだけでなく、将来の技術革新に応じて柔軟に見直ししていくべきである。

・人類共通の課題である気候変動問題に関し、わが国の先端技術の展開によって世界に貢献するとともに、温暖化防止の国際的な枠組みづくりにおいて世界を主導すべきである。

II. 需要側における低炭素社会に向けた技術・システムの活用

(1) 超短期：ピーク対策に効果的な技術導入の促進を

・ピークカットに有効な省エネ・節電意識、行動への能動的な変革を促すためには、「見える化」が重要な手段である。特に、スマートメーターの導入は加速すべきである。需要の平準化に向けて、小型蓄電池の普及や、家庭や事業所における創エネルギーシステムの導入を促進すべきである。新たな「エコポイント制度」などの展開により、省エネ製品の普及を促進すべきである。

・再生可能エネルギーの導入は短期的には限定的であるが、規制緩和を進め、地産地消型の再生可能エネルギー(例えば小水力)の促進を図るべきである。

(2) 中長期：「点」から「面」へ——コミュニティレベルでの展開を

・中長期的には、ピーク対策だけでなく需要総量の抑制が必要である。その際、単に住宅やオフィスなど建物単体で省エネ化、スマート化を図るだけでなく、「街区レベル」「都市レベル」での多層的・一体的な取り組みにより、コミュニティ単位での取り組みを推進すべきである。こうしたスマートコミュニティの構築に当たっては、既存の規制・制度が障害になっていることも多く、規制改革を推進すべきである。

III. 需要側の意識・行動の変革

(1) 意識の変革による行動

・震災後の省エネ・節電行動における「気付き」に基づき、エネルギー利用の「無駄」については継続的に削減努力をすべきである。

・「無理」のない省エネを促進するために、需要側が計画的に行動を進められるよう、政府は超短期における具体的なエネルギー需給計画を早急に進めるべきである。

(2) 環境教育によるマインドの醸成

・家庭、学校、企業などさまざまなレベルで重層的に啓発教育を展開することによって、環境マインドおよび文化を醸成していくことが必要である。

・能動的な行動を促すためには、実体験を通じた活動と、活動結果の「見える化」が必要である。人々の行動を促すためには、経済的なインセンティブやペナルティを伴う規制も検討すべきである。

IV. ハード・ソフト・マインドを軸とした低炭素社会づくりに向けた経済成長と企業の役割

(1) わが国の技術で世界の低炭素社会づくりへの貢献を

・ハードとともに、ソフト、ノウハウを組み合わせた日本の環境技術を世界へ展開し、産業の拡大を図るとともに世界の低炭素社会づくりに向けて貢献すべきである。そのためには、国際社会に日本の環境技術が十分認知される必要があり、自ら低炭素社会づくりを進め、世界に示していくべきである。

(2) ハードとソフトの活用とともにマインドを持った人材の育成を

・企業人=生活者であり、働く人の80%は企業に属している。企業の中で低炭素社会に向けたマインドを持つ人材を育成することは、結果として生活者のマインドを高めることと同等である。従って、企業自身が先頭に立って、高い環境マインドを持った人材の育成を拡大すべきである。

・企業内教育だけでなく、環境の分野においては、教育機関との連携をさらに深めていくべきである。例えば、企業における英語力の必須化のように、環境知識・経験も必須能力として求めることなども考えられる。